



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月6日

上場会社名 加賀電子株式会社 上場取引所 東  
コード番号 8154 URL <https://www.taxan.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 門 良一  
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 石原 康広 TEL 03-5657-0111  
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月6日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	259,064	△5.8	11,501	△17.1	11,278	△19.1	7,941	△30.4
2024年3月期中間期	275,044	△7.9	13,876	△24.4	13,945	△26.3	11,404	△15.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 10,709百万円 (△36.9%) 2024年3月期中間期 16,983百万円 (△19.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	151.15	—
2024年3月期中間期	217.11	—

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算出しております。なお、「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については潜在株式が存在しないため「—」と記載しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	289,122	159,214	55.0
2024年3月期	286,792	151,231	52.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 158,907百万円 2024年3月期 150,834百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	110.00	—	110.00	220.00
2025年3月期	—	110.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	55.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
2. 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。株式分割を考慮しない場合の2025年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は110円00銭、1株当たり年間配当金は220円00銭となります。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	555,000	2.3	26,000	0.6	26,000	0.1	18,000	△11.5	342.53

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
2. 2025年3月期（通期）における1株当たり当期純利益については、「1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）」に注記した株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料P.11「2. 中間期連結財務諸表及び主な注記(3) 中間期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	57,404,236株	2024年3月期	57,404,236株
2025年3月期中間期	4,847,712株	2024年3月期	4,869,088株
2025年3月期中間期	52,544,267株	2024年3月期中間期	52,528,116株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数(普通株式)」を算出しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年11月28日(木)に機関投資家およびアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。なお、決算説明補足資料につきましては本日(2024年11月6日(水))、TDnetおよび当社ウェブサイトに掲載いたします。なお、決算説明会内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、2024年11月28日(木)に当社ウェブサイトに掲載する予定です(ただし、英文動画は後日掲載)。

(和文) [https://www.taxan.co.jp/jp/ir/event/event\\_01.html](https://www.taxan.co.jp/jp/ir/event/event_01.html)

(英文) [https://www.taxan.co.jp/en/ir/event/event\\_01.html](https://www.taxan.co.jp/en/ir/event/event_01.html)

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
(4) 次期中期経営計画策定について .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 中間連結貸借対照表 .....	6
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(会計方針の変更に関する注記) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界の経済情勢は、米国では個人消費や設備投資が増加するなど緩やかな回復傾向となりましたが、中国における不動産市場停滞の継続や中東情勢の緊迫化、急激な為替レートの変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。一方、日本では物価上昇の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直し緩やかな回復が継続しました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、自動車の電装化・電動化を背景に車載関連向け需要は堅調に推移し、産業機器向けでは在庫調整緩和の動きが見られる一方、空調機器向けなど一部の分野では調整局面が続いております。

このような経営環境の中、当中間連結会計期間における当社グループの業績につきましては、電子部品事業における在庫調整の影響や海外子会社における特定大口顧客向け取引の縮小などにより、売上高は2,590億64百万円（前年同期比5.8%減）、売上総利益は341億33百万円（前年同期比2.9%減）となりました。なお、当該特定顧客向け取引は比較的収益性の低いビジネスであったため、売上総利益率は前年同期と比較して0.4ポイント良化しております。

営業利益は、売上総利益の減少に加え、当期に実施した賃上げによる人件費の増加や物流コスト上昇などにより販売費及び一般管理費が増加し、115億1百万円（前年同期比17.1%減）となりました。経常利益は為替差損の影響などにより112億78百万円（前年同期比19.1%減）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に計上した投資有価証券売却益（10億74百万円）や負ののれん発生益（4億81百万円）の剥落の影響などにより79億41百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	増減	
	百万円	百万円	百万円	
売上高	275,044	259,064	△15,979	△5.8%
売上総利益 (利益率)	35,160 12.8%	34,133 13.2%	△1,027 0.4pt	△2.9% —
販売費及び一般管理費	21,284	22,631	1,347	6.3%
営業利益	13,876	11,501	△2,374	△17.1%
経常利益	13,945	11,278	△2,667	△19.1%
税金等調整前中間純利益	15,795	11,244	△4,551	△28.8%
親会社株主に帰属する 中間純利益	11,404	7,941	△3,462	△30.4%
為替レート（期中平均） USドル	141円00銭	152円63銭	11円63銭	—

セグメントごとの業績概況は次のとおりであります。

①電子部品事業（半導体、一般電子部品、EMS<sup>(注1)</sup>などの開発・製造・販売など）

当事業では、部品販売ビジネスは、加賀FEI株式会社におけるSoC<sup>(注2)</sup>製品などの販売は堅調に推移しましたが、主要顧客における在庫調整の影響や、株式会社エクセルの海外子会社における特定大口顧客向け取引の縮小などにより全般的に低調に推移し、減収減益となりました。EMSビジネスでは、車載向けが引き続き堅調に推移し、産業機器向けが回復したことに加え、空調機器向けは主要顧客における在庫調整の影響を受けつつも第2四半期より回復に転じつつあることなどから増収増益となりました。

これらの結果、売上高は2,258億66百万円（前年同期比6.9%減）、セグメント利益は86億79百万円（前年同期比26.4%減）となりました。

（注1）Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

（注2）System on a Chipの略語。ある装置やシステムの動作に必要な機能のすべてを、一つの半導体チップに実装する設計手法。

②情報機器事業（パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など）

当事業では、パソコン販売ビジネスは、教育機関向けは好調を維持しましたが、量販店向けは主要PCメーカーにおける商品ラインナップ減少の影響を受け低調に推移しました。加えて、LED設置ビジネスは前々期より本格展開していた大口案件が一巡したことにより、売上高は減少しました。他方で、比較的収益性の高いセキュリティソフトの販売が好調であったことなどから、利益率は向上しました。

これらの結果、売上高は186億33百万円（前年同期比10.1%減）、セグメント利益は13億92百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

③ソフトウェア事業（CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など）

当事業では、CG映像制作の受注が堅調に推移し、売上高は14億71百万円（前年同期比20.1%増）、セグメント利益は2億56百万円（前年同期比127.2%増）となりました。

④その他事業（エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売など）

当事業では、PC製品およびPC周辺機器のリサイクルビジネス、およびアミューズメント機器やスポーツ用品の販売が順調に推移し、売上高は130億93百万円（前年同期比24.2%増）、セグメント利益は10億94百万円（前年同期比75.6%増）となりました。

〈セグメント別業績の状況〉

		前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	増減	
		百万円	百万円	百万円	
電子部品事業	売上高	242,564	225,866	△16,698	△6.9%
	セグメント利益	11,785	8,679	△3,105	△26.4%
情報機器事業	売上高	20,715	18,633	△2,082	△10.1%
	セグメント利益	1,280	1,392	111	8.7%
ソフトウェア事業	売上高	1,225	1,471	246	20.1%
	セグメント利益	112	256	143	127.2%
その他事業	売上高	10,539	13,093	2,554	24.2%
	セグメント利益	623	1,094	471	75.6%
合計	売上高	275,044	259,064	△15,979	△5.8%
	セグメント利益	13,876	11,501	△2,374	△17.1%

（注）「セグメント利益」については、各セグメントでは調整前の数値を記載し、合計は調整後の数値で記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は2,891億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億30百万円の増加となりました。

流動資産は2,419億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億4百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が82億20百万円、棚卸資産が11億29百万円それぞれ増加し、売掛金が112億45百万円減少したことによるものであります。

固定資産は471億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億35百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が26億72百万円、投資有価証券が20億68百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は1,299億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億52百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が34億6百万円減少したことによるものであります。

純資産は1,592億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ79億82百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益を計上し、株主資本合計が51億13百万円、為替換算調整勘定が18億22百万円それぞれ増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、639億89百万円と前連結会計年度末に比べ15億71百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、149億29百万円の収入（前年同期は95億51百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、101億74百万円の支出（前年同期は7億97百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出と有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、38億24百万円の支出（前年同期は41億94百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の業績予想につきましては、2024年5月9日に公表いたしました予想数値に変更ありません。今後、修正の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

(4) 次期中期経営計画策定について

当社は、創業60周年を迎える2029年3月期に売上高1兆円企業となることを見据え、次の3カ年における当社グループの成長の道筋を示す「中期経営計画2027」を策定し、より早期にステークホルダーの皆様と共有するため、その概要を本日公表いたしました。

<「中期経営計画2027」の概要>

① 計画期間

2026年3月期から2028年3月期（3カ年）

② 基本方針

「収益性と資本効率を重視した経営により、企業価値を高める」

③ 重点施策

- ・ 更なる収益力の向上：売上高1兆円に向け、中核事業の拡大、新規M&A、新規事業の創出に努めます。
- ・ 経営基盤の強化：戦略的なキャッシュアロケーションを実践し、人的資本への投資を継続、強化します。
- ・ SDGs経営の推進：企業価値向上と社会価値の両立による持続的な成長を目指します。

## ④経営目標

項目		現中計最終年度 (2024年度予想)	次期中計最終年度 (2027年度目標)	CAGR
1兆円を見据えて 最終年度にめざす 経営目標	売上高	—	8,000億円以上	—
	営業利益	—	360億円以上	—
オーガニック成長 による収益目標	売上高	5,550億円	7,000億円以上	8.0%
	営業利益 (営業利益率)	260億円 (4.7%)	350億円以上 (5.0%)	10.4%
資本効率性の指標	ROE [株主資本コスト]	11.5% [10%前後]	12.0%以上 [10%前後]	—

## ⑤株主還元方針

- ・株主の皆様に対してより積極的に配当を実施する観点から、「連結配当性向30～40%」に引き上げ、中長期的な利益成長を通じた配当成長に努めます。
- ・普通配当については、安定的かつ継続的な配当の目安として、「DOE4.0%」を新たな指標とします。
- ・利益水準や資本効率性に応じた追加施策として、特別配当や自己株式取得を機動的に実施します。

詳細は、本日公表の「次期中期経営計画策定に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、2024年11月28日（2025年3月期第2四半期決算説明会開催予定日）に、「中期経営計画 2027」で策定した重点施策およびそのアクションプランなど、より具体的な内容について公表する予定です。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	66,596	74,817
受取手形	900	1,396
電子記録債権	10,146	8,179
売掛金	101,528	90,282
有価証券	171	158
商品及び製品	37,999	38,771
仕掛品	1,878	2,166
原材料及び貯蔵品	14,861	14,931
その他	10,770	11,418
貸倒引当金	△223	△198
流動資産合計	244,629	241,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,266	9,590
機械装置及び運搬具(純額)	7,647	9,954
工具、器具及び備品(純額)	1,362	1,442
土地	6,036	6,078
建設仮勘定	2,824	742
有形固定資産合計	25,135	27,807
無形固定資産		
のれん	16	—
ソフトウェア	2,021	1,851
その他	54	48
無形固定資産合計	2,092	1,899
投資その他の資産		
投資有価証券	10,472	12,540
繰延税金資産	1,179	877
破産更生債権等	5,015	5,005
その他	3,340	4,129
貸倒引当金	△5,073	△5,063
投資その他の資産合計	14,934	17,490
固定資産合計	42,162	47,198
資産合計	286,792	289,122

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,392	67,986
短期借入金	10,604	9,734
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払費用	8,419	7,654
未払法人税等	2,238	2,563
役員賞与引当金	437	18
その他	11,709	10,254
流動負債合計	104,803	103,212
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	10,500	10,500
繰延税金負債	3,241	4,251
役員退職慰労引当金	94	88
退職給付に係る負債	2,342	2,477
資産除去債務	660	666
その他	3,918	3,711
固定負債合計	30,757	26,696
負債合計	135,560	129,908
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	14,849	14,885
利益剰余金	110,250	115,302
自己株式	△5,603	△5,579
株主資本合計	131,629	136,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,075	3,653
繰延ヘッジ損益	21	△40
為替換算調整勘定	15,803	17,626
退職給付に係る調整累計額	303	925
その他の包括利益累計額合計	19,204	22,164
非支配株主持分	396	307
純資産合計	151,231	159,214
負債純資産合計	286,792	289,122

## (2) 中間連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	275,044	259,064
売上原価	239,883	224,931
売上総利益	35,160	34,133
販売費及び一般管理費	21,284	22,631
営業利益	13,876	11,501
営業外収益		
受取利息	291	648
受取配当金	179	139
受取手数料	88	66
持分法による投資利益	20	—
その他	406	583
営業外収益合計	987	1,437
営業外費用		
支払利息	441	403
持分法による投資損失	—	58
為替差損	291	995
正味貨幣持高に関する損失	48	138
その他	136	64
営業外費用合計	917	1,660
経常利益	13,945	11,278
特別利益		
固定資産売却益	6	2
投資有価証券売却益	1,074	76
負ののれん発生益	481	—
関係会社清算益	480	—
その他	2	3
特別利益合計	2,043	82
特別損失		
減損損失	7	—
固定資産除却損	1	7
投資有価証券評価損	184	101
その他	1	8
特別損失合計	193	116
税金等調整前中間純利益	15,795	11,244
法人税、住民税及び事業税	2,501	2,615
法人税等調整額	1,878	879
法人税等合計	4,379	3,495
中間純利益	11,416	7,749
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	11,404	7,941
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	11	△192

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△258	579
繰延ヘッジ損益	49	△62
為替換算調整勘定	5,711	1,689
退職給付に係る調整額	△3	621
持分法適用会社に対する持分相当額	69	131
その他の包括利益合計	5,567	2,960
中間包括利益	16,983	10,709
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	16,965	10,901
非支配株主に係る中間包括利益	18	△192

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	15,795	11,244
減価償却費	2,026	2,094
減損損失	7	—
のれん償却額	16	16
貸倒引当金の増減額（△は減少）	228	△26
受取利息及び受取配当金	△471	△787
支払利息	441	403
持分法による投資損益（△は益）	△20	58
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,073	△72
投資有価証券評価損益（△は益）	184	101
負ののれん発生益	△481	—
関係会社清算損益（△は益）	△480	—
売上債権の増減額（△は増加）	15,540	12,295
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,491	△1,952
未収入金の増減額（△は増加）	519	△931
前渡金の増減額（△は増加）	222	△71
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,723	△2,626
未払費用の増減額（△は減少）	△918	△683
未収消費税等の増減額（△は増加）	△1,287	△902
その他の流動資産の増減額（△は増加）	589	△472
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△4,515	△1,702
その他	640	△833
小計	16,750	15,151
利息及び配当金の受取額	474	788
利息の支払額	△440	△419
法人税等の支払額	△7,232	△590
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,551	14,929
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（△は増加）	△2,709	△6,525
有形固定資産の取得による支出	△1,987	△2,500
有形固定資産の売却による収入	10	2
無形固定資産の取得による支出	△118	△195
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	491	—
投資有価証券の取得による支出	△25	△1,140
投資有価証券の売却による収入	3,204	103
短期貸付けによる支出	△30	△0
その他の支出	△103	△152
その他の収入	469	233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△797	△10,174
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△746	△510
長期借入金の返済による支出	△20	—
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△3,146	△2,885
その他	△277	△426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,194	△3,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,338	641
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,898	1,571
現金及び現金同等物の期首残高	50,307	62,417
現金及び現金同等物の中間期末残高	57,205	63,989

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	242,564	20,715	1,225	10,539	275,044	—	275,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,604	4,383	582	2,638	9,208	△9,208	—
計	244,169	25,098	1,807	13,178	284,252	△9,208	275,044
セグメント利益	11,785	1,280	112	623	13,801	74	13,876

(注) 1. セグメント利益の調整額74百万円には、セグメント間取引消去74百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

電子部品事業において、481百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは主に、加賀FEI株式会社が Gander GmbHの株式を取得した際に発生したものであります。

## II 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	225,866	18,633	1,471	13,093	259,064	—	259,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,777	4,947	682	2,848	10,255	△10,255	—
計	227,644	23,580	2,154	15,941	269,320	△10,255	259,064
セグメント利益	8,679	1,392	256	1,094	11,422	78	11,501

(注) 1. セグメント利益の調整額78百万円には、セグメント間取引消去78百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2024年5月23日開催の取締役会の決議に基づいて、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

（1）株式分割の目的

投資単位を引き下げることにより、個人投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整えるとともに、当社株式の流動性の向上と投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

（2）株式分割の概要

① 分割の方法

2024年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	28,702,118株
株式分割により増加する株式数	28,702,118株
株式分割後の発行済株式総数	57,404,236株
株式分割後の発行可能株式総数	160,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2024年9月13日
基準日	2024年9月30日
効力発生日	2024年10月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

（3）株式分割に伴う定款の一部変更について

① 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年10月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

② 定款変更の内容

変更の内容は次の通りであります。

（下線は変更箇所を示しております。）

現行定款	変更後定款
（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 80,000,000株とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>160,000,000株</u> とする。